

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530136

研究課題名(和文) フィリピンにおける政治主体の意識と行動の変容 制度と構造のはざま

研究課題名(英文) Changing Behavior and Consciousness of Political Actors in the Philippines

研究代表者

太田 和宏(Ota, Kazuhiro)

神戸大学・人間発達環境学研究所・准教授

研究者番号：00273748

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)： フィリピンでは近代国家制度、民主主義制度を導入しながらも、社会に氷魚録貧相とするパトロン・クライアント関係や必ずしも政治的意思表示を明瞭にしない住民、制度に拘泥しない生存戦略、国家枠組みさえ超えた生活戦略等の市民意識や社会構造・政治文化が、期待通りにそれら制度が機能しない実態を作り上げていることを明らかにした。しかしそれはフィリピンの政治的未成熟を意味しているのではなく、近代とは異なる政治枠組みや観光が機能していると論じた。

研究成果の概要(英文)： The research demonstrates that modern democratic institutions do not work so well as expected because of traditional patronage system, ambivalent political behavior of various actors, and people's survival strategies beyond state institution and norms. It does not necessarily mean the Philippine polity is backward. It functions with many factors involved in the system. The Philippine politic works on the basis of traditional institutions by integrating modern system in it.

研究分野：政治

キーワード：フィリピン 政治

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、途上国政治、特に東南アジアの政治は急速な経済成長と民主化の波を受ける形で大きく変容を遂げてきた。都市中間層の伸長、NGや市民社会の活性化により参加型制度の導入、自由選挙の実施、議会制度の実質化などの大きな政治的变化を経験してきた。しかし、一方で、オリガークー支配、広範な汚職、パトロネージ構造などの伝統要素が、導入された新制度を取り込む形で、その実質的機能を阻んでいるケースがよくみられる。

フィリピンにおいても1980年代マルコス政権崩壊後、回復した民主主義は伝統的政治構造に取り込まれてきた。こうした矛盾状況に対して「民主主義の定着」「都市中間層の台頭」「市民社会と政治変容」「資本蓄積と政治制度」等の視点から分析が多々されてきた。しかしこれらは、なぜ新しい社会勢力が台頭し民主主義的制度が導入されたにもかかわらず、期待された政治構造変容や動態が生じていないのかという問題に直接答えているとはいえない。政治主体である社会諸集団がどのような意識や具体的行動をもって政治に関与しているのかの議論が必要である。

途上国研究では、社会調査や人類学的手法に依拠して問題の当事者がいかなる価値感、意識をもち、どのように行動するかを明らかにしてきた。例えば、オスカー・ルイス『貧困の文化』1959は貧困者自らの言葉で彼らの世界観を語らしめた古典である。James Scottはアジアの農村調査から共同体意識としての「倫理」を描き出し(*The Moral Economy*, 1976)、権力への面従腹背などの「弱者の武器」をとりあげた(*Weapons of the Weak*, 1990)。政策実践においても世界銀行が参加型開発のスタンスを取り入れ、貧困者の主観的な言説を集めたWorld Bank, *Voices of the Poor* シリーズ2000が貧困当事者の主観や意識を明らかにしている。こうした研究成果に依拠しながら、近年の更なる経済構造変容、政治制度変化が進む中で、新しい利益の実現を求める社会階層がいかなる動機や意識を有しているのかに関連して、B.Kerkvliet, *Everyday Politics*, 1990は農民の権力に対する不服従と消極的抵抗を論じている。アテネオ大学フィリピン文化研究所は、当事者の言説に基づいて貧困層の投票行動を分析している(IPC, *The Vote of the Poor*, 2005)。

本研究では、こうした蓄積に依拠しながらも1990年代以降、経済成長と政治的民主化を経験しつつある社会において、貧困層、運動組織者、政治家を含めた諸階層が、社会や政治に対していかなる意識を持ち、また行動に反映させているのかを明らかにすることが目的である。

2. 研究の目的

本研究では、政治動態に関わる次の諸集団の意識、態度について調査することを企図した。

(1) 貧困層：現状に最も強い不満を持つ階層でありながら、一方、伝統的なパトロン・クライアント関係に組み込まれてきた存在である。そこにNGOなど外部者がコミュニティ活動などで介入し、また新しい参加型の政策や制度(社会関係資本形成など)が導入され、新しい政治的主体と位置づけられている。彼らの意識と行動が政治動態の中で、どのように影響し、また変容しているのか、あるいは、変容していないのかは重要である。

(2) 市民社会組織：フィリピンの民主化を強力に推し進めてきた勢力であるNGOなどの市民社会組織が、社会改編をいかに構想し、また実態としてそれを組織しているのかを明らかにする。多くのNGOは具体的活動を推進する一方で、権力構造については無関心であり、結果として現状維持に貢献したり、NGO自体の中でパトロネージ関係を再生産している可能性がある。

(3) 政治家：伝統的政治家は重層的なパトロン・クライアント関係に依拠して権力を維持してきた。しかし、変容する社会経済構造への対応と新しい政府政策を利用する形で権力維持の方法も変わってきたし、また市民社会組織と連合を結びこれまでとは違う形で政治生命の維持をはかる例もある。政治家自身の変化も大きなポイントとなる。

(4) 経済界：経済政策が政治構造を大きく左右する。近年特に民間部門を重視する傾向の中でその存在はより重要になってきている。政府に直接提言をしよう立場にあるいくつかの経済団体を通じ、財界がどのような経済活動条件を要望し、政治に何を求めるのかも重要である。

(5) 新中間層：フィリピンの民主化は都市部中間層の成長とともに進展してきたといわれる。彼らは民主主義の担い手とされる。しかし、自らの生活経済利害を実現するためには民主主義を要求しながら、一方、貧困層の社会的状況についてはほぼ無関心に近い。こうした実態が現実政治にいかに関与しているのかを検討することも重要である。

以上の社会集団を対象として、それぞれの「生活経済戦略」「共同体意識」「政治への関与」を主たる問題領域とする。将来的に生活経済活動をどのように設計し構想するのかは根源的な利害に関わり最も重要な政治行動要因である。共同体としての意識をどの範囲で保持するのか、つまり利害を共有する社会関係の範囲をどのように設定するのかは、政治制度の具体的利用に反映する。政治への関与と期待は直接、政治判断や行動を左右する。これらの課題を文献資料調査及び面接調査による情報収集により行うことが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究では、政治に関連する社会諸集団ごとにその「生活経済戦略」「共同体意識」「政治への関与」を問題領域とした主観的言説 discourse の收拾を体系的に行う。関連する社会学、人類学的な研究蓄積や、新聞報道に表れる日常の言説に依拠すると同時に、直接の面接調査、インタビューによって一次情報を収集する。収集した言説から各集団の政治意識をあぶり出し、更に社会集団間の関係性について考察する。そして最終的には、こうした諸集団の変容と関係性の組み換えが、いかに新しい政治制度と伝統的政治構造の「ズレ」を説明しうるかを検討する。

現地では貧困層を対象に面接調査を行う。対象はマニラのスラム住民、貧困地域ピコール地方、ミンダナオ地方の農民などを対象とする。調査では特に貧困層の「生活戦略」を掘り下げて明らかにする。その関連で、地域有力者との日常的関係、政治行動について検討を行う。実際の調査は、現地の大学院生レベルの調査補助を雇い効率的に遂行する予定である。

政治動態でまさに中心的役割を果たしている政治家の意識と、NGO などの市民社会組織（メンバー）の社会展望に焦点を当てる。政治家については特に地方政治に大きな影響力を持つ伝統的政治名望家 political clan、および旧来の政治手法を批判する形で行政に関わる新進政治家を対象とする。3Gs(gun, gold, goon)のみに依存した旧来の支配手法から、新しい社会集団の取り込み等への変化の実態を明らかにする。

市民社会組織については NGO の社会展望と将来構想に焦点を当てる。調査の視点は、市民社会組織が、「権利保障」「相互扶助」「生活向上」といった新しい社会理念を追求し政治制度を刷新する勢力として存在しながらも、実際には政治戦略、権力構造そのものに対する挑戦姿勢が希薄なため旧来の社会構造の温存に貢献しているのではないかという点にある。これらをプロジェクト志向型 NGO、社会変革志向 NGO、チャリティ志向 NGO 等に類型化して行う。調査地域としては市民活動が活発なマニラ、セブ等を考えている。

財界の動きはフィリピン政治動態を考えるにあたり重要である。国家としていかなる経済戦略をとるのかは、政治家の判断のみならず財界の意向動向を無視しては実効性を持たない。フィリピンは中央政治・官僚機構が比較的弱いため、財界がどのような経済戦略、社会展望をもつのが政治意思決定にも大きく影響する。最大の経済団体「フィリピン商工会議所」、政治的提言を頻繁に行う「マカティ・ビジネスクラブ」らの刊行物を体系的に検討する。

フィリピンの民主主義を担う重要勢力としての新都市中間層の意識、行動について調査をおこなう。新中間層の研究がないわけ

はないがいずれも統計的手法、客観的行動分析による。新中間層といわれる、ビジネスマン、専門家等の生活戦略や社会展望についての研究は皆無である。中間層は必ずしも特定の理念を掲げたり団体を構成しているわけではない。

各社会階層の「意識」「展望」をまとめながら、それら相互の関係性について考察をする。それらが、現在生じている、新制度導入と伝統社会構造の「共存」という実態をいかに説明しうるかを検討する。

4. 研究成果

(1) 調査 3年間の研究期間では主に貧困層、新中間層、市民社会組織、地方政治を対象に調査を行った。特に具体的なプログラムの運営とそれに関わる当事者の意識や行動を中心に検討した。ひとつはミンダナオ・南コタバト州におけるマイクロファイナンスを通じた貧困層、市民組織、そして地方政治家のかかわりについて検討した。さらに近年の市場経済化の中で広がりつつあるフェアトレード事業を通じた人々の変化を中部ピサヤス地方セブ州におけるとりくみを中心として調査した。さらにいまひとつはフィリピン政府が国際機関の支援を受けて行う条件付き現金給付プログラム 4Ps を通じた各階層の関係と変化についてピコール地方南カマリネス州において検討をした。

人々の生活に密接にかかわる労働や雇用に関する構造的な問題についても調査検討を行った。加えて、多くのフィリピン国民の生活戦略に組み込まれている海外出稼ぎ、移民労働がフィリピン政治にとっていかなる意味を有しているのかについても検討を行った。

これらの現地面接調査等で得られた情報と文献調査により近年の政治における人々の意識変容と行動を考察した。

(2) 成果 こうした調査検討から明らかになったことは以下である。市民組織や NGO が主導する様々なプログラムは住民、特に貧困層の主体的意欲を向上させ、さまざまな生活戦略遂行の誘発要因となっている。つまり貧困層はあらゆる資源を活用して生活基盤の構築を目指す。一方地方行政や政治家も活発な市民活動を支援するという形で、従来は批判的姿勢や対決的立場を理由に排除していたグループをも包摂しようとするし、それを通じて自らの政治的基盤、行政的安定を図ろうとする。その際に、上意下達的な運営、あるいは地方に多く残るパトロン・クライアント関係が機能する。草の根運動や組織活動で覚醒されたかに思われる住民の意識も、状況に応じて旧来の力の政治、利害誘導の政治にそって容易に路線変更をする。

貧困層に比べて利用できる資源のやや多い市民層は、生活戦略を立てる際に、必ずしもフィリピンという国家に拘泥しているわ

けではない。つまり海外出稼ぎや、さらに言えば海外移住なども視野に含めて生活基盤構築をはかろうとする。これらはフィリピンにおける経済構造の「歪み」を温存する背景要因ともなる。つまり国外における機会追求の可能性が、国内での制度改編や状況改善に直接結びついていかなないことを意味している。

問題はこうした現状を単なるフィリピン政治・社会の、「前近代性」「遅れ」とは必ずしも捉えられないことである。あるいはフォーマルな制度がインフォーマル慣行を矯正したり、取り込めていないというのでもない。フィリピンに由来からある社会慣行や制度が、外から持ち込まれた近代的制度を逆に包摂した状況が基本となり、グローバル化が進行し社会規範が変容するのに応じて、徐々に変化を遂げているものと理解しうる。

この研究プロジェクトを通じて以上のような理解を支持する重要な実態を把握できたといえるだろう。

(3) 成果発表 これらの調査研究の一部、あるいは経緯的検討は下記5に示された研究論文や研究報告という形で成果発表をした。特に「フィリピン政治学会 PPSA2012年研究大会」(於フィリピン)、「アジア太平洋国際研究大会 2012年および2014年」(於台湾)、さらには「アジア研究者国際集会 2013年」(於マカオ)では内外の研究者との意見交換を通じて非常に重要な指摘をいただきより論理を整理することができた。

(4) 課題 研究期間中に得られた情報と知見を活かしながら、今後はさらにそれらをフィリピン政治全体の脈絡に位置づけて、フィリピン政治構造、あるいは国家の実態を明らかにすることが求められる。特に、従来のオリガ キー支配、あるいは階級国家という理論枠組みを超えたところでの把握が焦点になるだろう。そこではポストコロニアル、サブスタン研究、あるいはフォー的「統治性」などの枠組みからどう解釈できるかという課題の検討が残されている。

さらには今回の研究においては、当初調査対象とした財界や政治家からの情報収集は今回十分にはできなかった。ある意味政治における立場の対極に立つ有力者層の情報がなければ分析は偏諱的なものとならざるを得ない。これも今後の調査研究に残された重要課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

1. 太田和宏 (2012) 「新自由主義下の国家・社会関係 ASEAN 諸国における展開」(アジア・アフリカ研究所『アジア・アフリカ研究』第52巻第1号 2012 pp.40 - 55.)

2. Kazuhiro Ota (2012) *Labor Regime of the Philippines: Capital Accumulation in the Globalization Era*. Paper submitted to 2012 International Conference on Asia Pacific Studies, November 8-10, At National Sun Yat-sen University, Kaohsiung City, Taiwan. Pp.1-20.

3. Kazuhiro Ota (2012), *Industrial Relations and the Philippine State: Capital Accumulation in the Globalization Era*, paper submitted to the 2012 International Conference of Philippine Political Science Association (PSSA) April 12-14, 2012 at Xavier University- Ateneo de Cagayan, Cagayan de Oro City, Philippines. pp.18.

4. Kazuhiro Ota (2013) *Global Tradition Complex Labor Regulation Regime of the Philippine State*, a paper submitted to the 8th International Convention of Asian Scholars, Macao, China pp. July 2013, 1-10.

5. 太田和宏 (2013) 「マイクロファイナンスによる生活の安定 - フィリピン「南コタバト基金」の事例」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第6巻2号、2013年3月、pp.141-50.

6. 太田和宏 2013 「現代フィリピンの労働構造 グローバル時代の新接合」(アジア・アフリカ研究所『アジア・アフリカ研究』第53巻第42014 pp.1 - 20

7. Kazuhiro Ota (2014) *Society-led Migration State: Governance of the Philippines*, a paper submitted to the 2014 International Conference on Asia-Pacific Studies, at Sun Yat Sen University, Kaohsiung, Taiwan, November 13-15, 2014, pp1-11.

8. 太田和宏 (2015) 「コミュニティ組織型フェアトレードの可能性 - フィリピン SPFTC の事例」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第8巻2号、2015年3月、pp.97-103.

[学会発表](計4件)

1. Kazuhiro Ota (2012) *Labor Regime of the Philippines: Capital Accumulation in the Globalization Era*. 2012 International Conference on Asia Pacific Studies, November 8-10, At National Sun Yat-sen

University, Kaohsiung City, Taiwan. Pp.1.

2. Kazuhiro Ota(2012), *Industrial Relations and the Philippine State: Capital Accumulation in the Globalization Era*, the 2012 International Conference of Philippine Political Science Association(PSSA) April 12-14, 2012 at Xavier University- Ateneo de Cagayan, Cagayan de Oro City, Philippines.

3. Kazuhiro Ota (2013) *Global Tradition Complex Labor Regulation Regime of the Philippine State*, a paper submitted to the 8th International Convention of Asian Scholars, Macao, China, July 2013.

4. Kazuhiro Ota(2014) *Society-led Migration State: Governance of the Philippines*, the 2014 International Conference on Asia-Pacific Studies, at Sun Yat Sen University, Kaohsiung, Taiwan, November 13-15, 2014.

〔図書〕(計 2 件)

1. 太田和宏 (2012)「ASEAN 諸国における国家・社会関係 新自由主義下の展開をふまえて」藤田和子、松下冽編著『新自由主義に揺れるグローバル・サウス いま世界をどう見るか』ミネルヴァ書房、77-93 ページ。

2. 太田和宏 (2013)「東南アジアにおけるアソシエーションと越境的デモクラシーの可能性」(松下冽・山根健至編著『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題 「人間の安全保障」から考える』晃洋書房 2013, pp154-171.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者 太田和宏 (神戸大学)
神戸大学・人間発達環境学研究科・准教授
研究者番号: 24530136

(2)研究分担者 ()
研究者番号:

(3)連携研究者 ()
研究者番号: